

サービス産業動態統計調査が始まります！

総務省統計局統計調査部経済統計課長 岡 宏記

1 はじめに

総務省統計局では、我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにする統計を作成することを目的として、令和7年1月から新たな基幹統計調査である「サービス産業動態統計調査」を毎月実施します。

2 新たな基幹統計調査実施までの背景

現在、サービス産業に関する月次の統計調査には、サービス産業動向調査があります。この調査は、政府の統計整備の方針に基づき、GDP ベースで7割を占める第三次産業のうち、これまで統計の整備が十分でなかったサービス産業を調査対象として、その活動の動向を包括的かつ適時に把握することを目的として、平成20年7月に創設し、一般統計調査として実施してきました。

その後、四半期別GDP速報(QE)への利活用が進む中で、令和5年に、サービス分野の統計の一層の体系的整備を進める観点から、関連統計調査の関係整理を行った上で、基幹統計化に向けた検討を行うべきとの政府方針が示されました。

これを受けて、サービス産業動向調査と特定サービス産業動態統計調査(経済産業省所管)を統合し、新たな基幹統計調査として、サービス産業動態統計調査(総務省所管)を創設することとしたものです。

図1 経済統計に係る主な統計調査(イメージ)

		製造業	卸売業・小売業	サービス産業
基幹統計調査	5年	経済センサス(経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査)		
	年次	経済構造実態調査(経済センサス活動調査の実施年を除く)		
	月次	経済産業省生産動態統計調査	商業動態統計調査	サービス産業動態統計調査
一般統計調査	月次			サービス産業動向調査
				特定サービス産業動態統計調査

※ここでは、卸売業・小売業を除く第三次産業を便宜「サービス産業」としています。

2調査を統合し、令和7年1月から新調査を開始

【調査票（事業所用）】

秘 基幹統計調査

サービス産業動態統計調査 調査票(事業所用)

20 年 月分について記入してください

1 売上(収入)金額

1. (2) 売上(収入)金額

1. (1) 消費税の戻込み記入・税抜き記入の別

2 従業者数

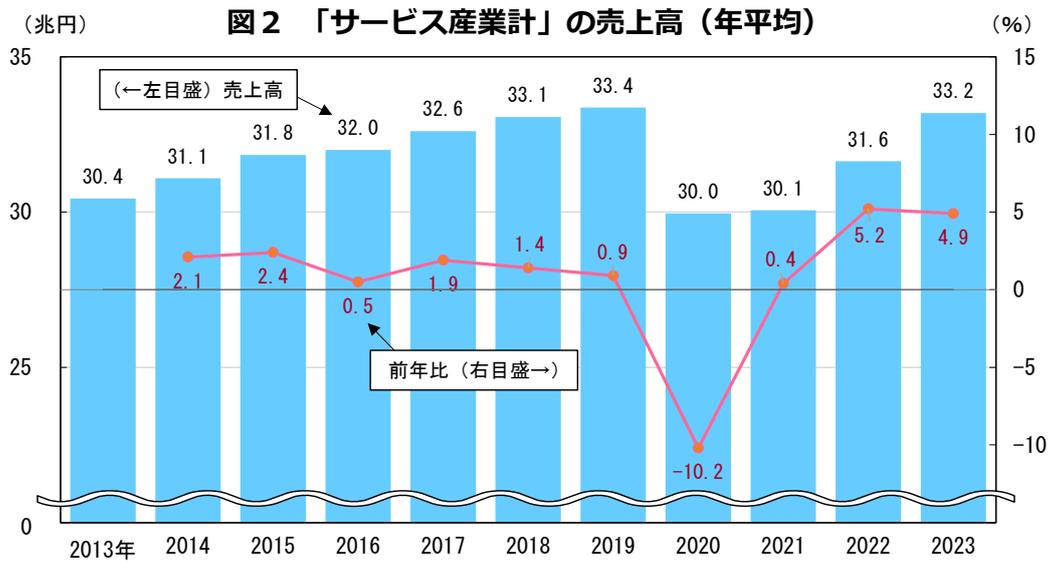
3 法人番号

4 これまでのサービス産業動向調査結果から分かること

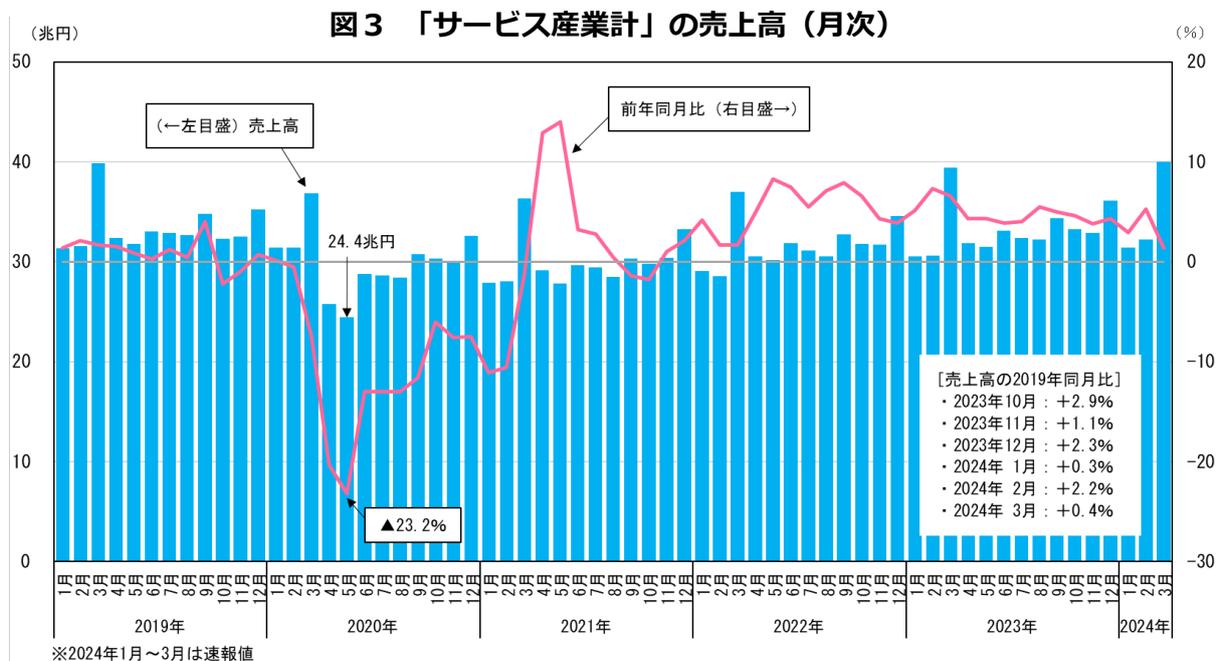
サービス産業動態統計調査は令和7年1月から開始されるため、現行のサービス産業動向調査の結果の一例を御紹介します。

(1) 「サービス産業計」の売上高の動向

「サービス産業計」の2023年平均（2023年1月～12月の平均）の売上高は、33.2兆円で前年比4.9%の増加となりました。2014年以降、「サービス産業計」の売上高は前年比で増加が続いていましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響を受けて、前年比10.2%の減少と大きく落ち込みました。2021年の売上高も2020年と同程度の水準でしたが、2023年の売上高はコロナ禍前と同程度の水準にまで回復しています（図2）。



「サービス産業計」の売上高を月別に見ると、コロナ感染拡大による緊急事態宣言の発出の影響を受けて、2020年5月の売上高は前年同月比23.2%の減少となり、比較可能な2013年1月以降で最小の24.4兆円となりました。2021年も数次にわたる感染再拡大があり、売上高はコロナ禍前と比べて低水準で推移しましたが、2021年11月以降、売上高の前年同月比は増加が続いています。また、2023年5月にコロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことなどを背景に、足元の売上高はコロナ禍前の2019年同月の水準を上回っています（図3）。



(2) 産業別の売上高の動向

2013年から2023年までの産業大分類別の売上高（年平均）及び前年比は、表1及び表2のとおり推移しています。

表1 産業大分類別売上高（年平均）

	売上高（億円）										
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
サービス産業計	304,346	310,884	318,349	319,974	326,050	330,656	333,671	299,546	300,596	316,336	331,830
情報通信業	43,487	45,030	46,423	47,301	47,914	49,560	50,454	49,301	50,196	51,251	52,939
運輸業、郵便業	44,939	46,276	47,539	47,176	49,430	50,957	51,715	43,525	44,995	49,972	52,263
不動産業、物品賃貸業	38,284	39,697	40,198	40,967	42,541	43,434	44,504	43,113	41,847	42,860	43,358
学術研究、専門・技術サービス業	23,993	25,106	26,814	27,841	27,881	27,915	28,527	27,604	27,971	28,186	28,923
宿泊業、飲食サービス業	27,623	27,824	28,441	28,769	28,857	28,716	28,709	20,637	18,229	21,252	25,058
生活関連サービス業、娯楽業	51,584	50,703	49,602	46,203	44,393	43,053	41,795	30,748	30,802	33,862	37,476
教育、学習支援業	3,405	3,260	3,220	3,203	3,300	3,359	3,399	2,963	3,015	3,082	3,123
医療、福祉	44,921	45,651	47,181	48,436	49,041	49,699	50,144	48,334	49,516	50,183	51,548
サービス業（他に分類されないもの）	29,368	30,011	31,395	32,325	34,273	35,277	35,423	33,486	34,248	35,715	37,141

表2 産業大分類別売上高（年平均）の前年比

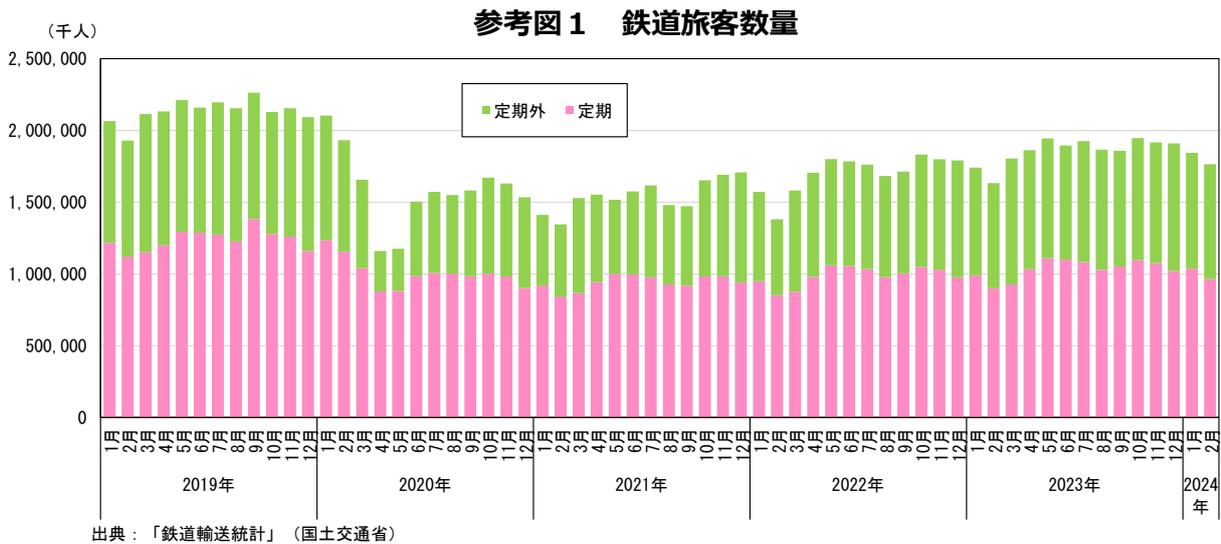
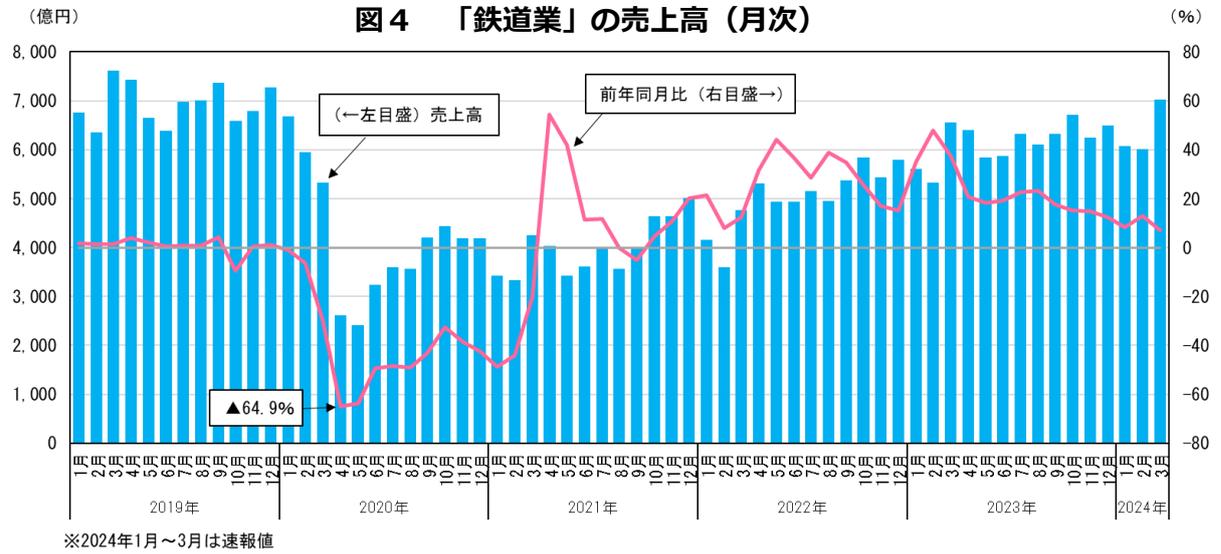
	前年比（％）										
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
サービス産業計	-	2.1	2.4	0.5	1.9	1.4	0.9	-10.2	0.4	5.2	4.9
情報通信業	-	3.5	3.1	1.9	1.3	3.4	1.8	-2.3	1.8	2.1	3.3
運輸業、郵便業	-	3.0	2.7	-0.8	4.8	3.1	1.5	-15.8	3.4	11.1	4.6
不動産業、物品賃貸業	-	3.7	1.3	1.9	3.8	2.1	2.5	-3.1	-2.9	2.4	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	-	4.6	6.8	3.8	0.1	0.1	2.2	-3.2	1.3	0.8	2.6
宿泊業、飲食サービス業	-	0.7	2.2	1.2	0.3	-0.5	0.0	-28.1	-11.7	16.6	17.9
生活関連サービス業、娯楽業	-	-1.7	-2.2	-6.9	-3.9	-3.0	-2.9	-26.4	0.2	9.9	10.7
教育、学習支援業	-	-4.3	-1.2	-0.5	3.1	1.8	1.2	-12.8	1.8	2.2	1.4
医療、福祉	-	1.6	3.4	2.7	1.2	1.3	0.9	-3.6	2.4	1.3	2.7
サービス業（他に分類されないもの）	-	2.2	4.6	3.0	6.0	2.9	0.4	-5.5	2.3	4.3	4.0

コロナの感染拡大の影響が大きかった2020年を見ると、特に売上高の減少が大きかった産業として、「宿泊業、飲食サービス業」（前年比28.1%減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同26.4%減）、「運輸業、郵便業」（同15.8%減）、「教育、学習支援業」（同12.8%減）が挙げられます。本稿では、「運輸業、郵便業」及び「宿泊業、飲食サービス業」について、売上高の動向を御紹介します。

① 「運輸業、郵便業」

「運輸業、郵便業」は、2019年まで売上高が増加傾向でしたが、2020年は緊急事態宣言に伴う外出自粛やテレワークの推進等により「鉄道業」の売上高が減少し、水際対策の出国拒否等により「航空運輸業」の売上高が減少しました。「鉄道業」の売上高を見ると、2020年4月に前年同月比64.9%減と大きく減少した後、2021年も引き続き低水準で推移しましたが、2021年10月以降、売上高の前年同月比は増加が続いています（図4）。2023年の売上高は、2019年の9割程度の水準にまでしか回復していませんが、その背景としてテレワークが進んだことで、鉄道の利用客

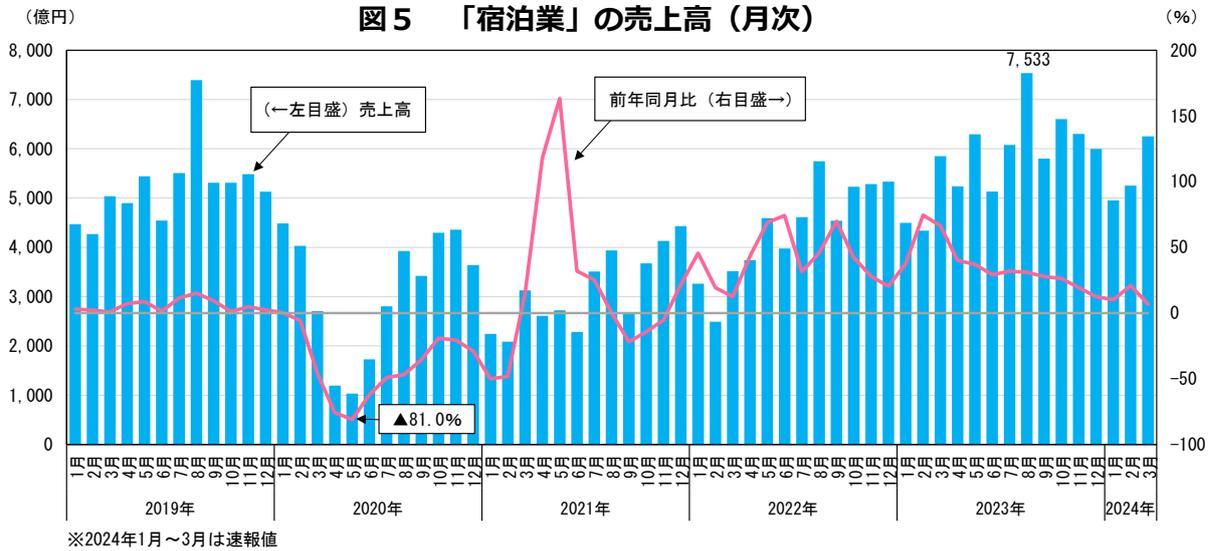
がコロナ禍前よりも減少したことが考えられます。国土交通省の「鉄道輸送統計」の結果においても、2023年の鉄道旅客数量は2019年を下回る水準であることが分かります（参考図1）。



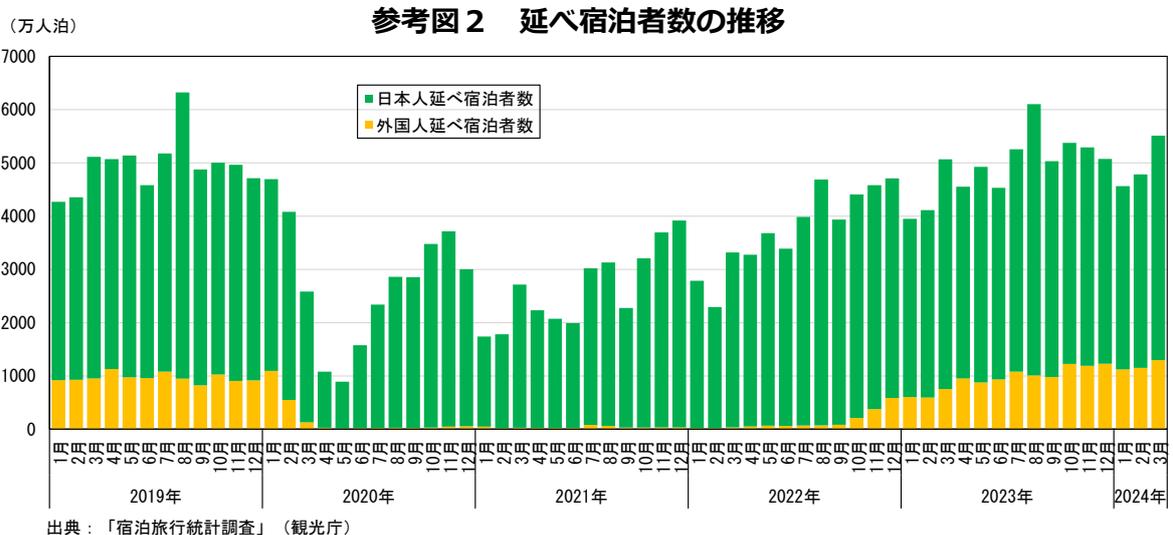
② 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、2013年から2019年までおおむね横ばいの水準で推移していましたが、2020年は前年比28.1%減、2021年は同11.7%減と2年連続で減少しました（表2）。コロナの感染拡大に伴う宿泊需要の減少、不要不急の外出自粛による外食需要の減少、まん延防止等重点措置の適用に伴う時短営業の要請等が売上高の減少要因として考えられます。2022年以降の売上高を見ると、2022年は前年比16.6%増、2023年は同17.9%増と2年連続で増加し、徐々に回復しつつあります。特に「宿泊業」の売上高は、2021年12月以降、前年同月比で

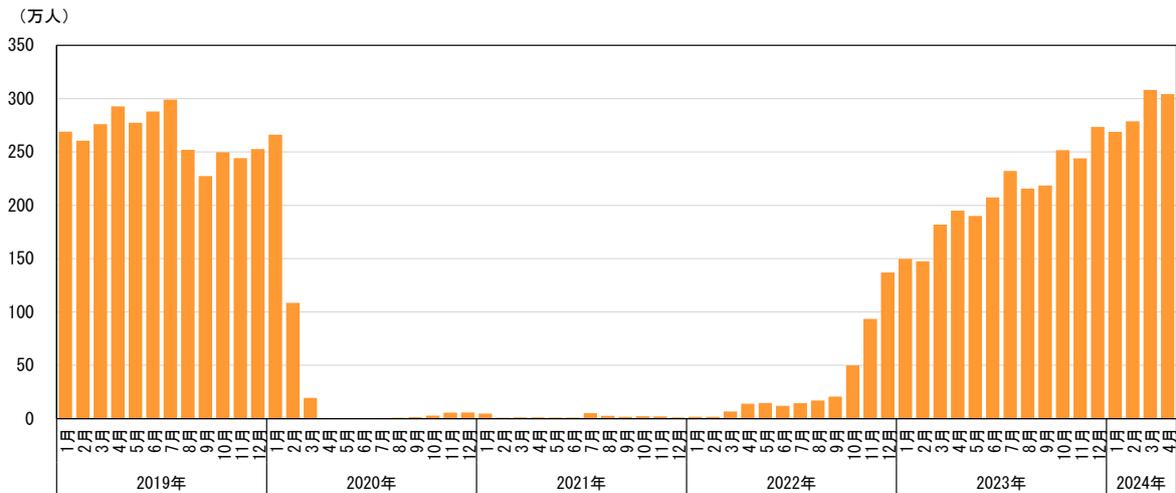
増加が続いており、2023年8月の売上高は7,533億円と比較可能な2013年以降で過去最高の水準となっています（図5）。



「宿泊業」の売上高が増加した要因として、旅行需要の回復、訪日外国人の増加、宿泊料金の上昇等が考えられます。観光庁の「宿泊旅行統計調査」の結果を見ると、延べ宿泊者数は2020年に大きく落ち込んだ後、2022年頃から増加傾向で推移し、足元ではコロナ禍前の2019年同月を上回る水準にまで回復しています（参考図2）。また、日本政府観光局（JNTO）の「訪日外客統計」の結果を見ると、2023年以降、円安の影響もあって急速に訪日外客数が増加しています（参考図3）。コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、全国旅行支援の観光需要喚起策によって国内旅行の需要が高まったことや、訪日外国人の増加によってインバウンド需要が回復したことが「宿泊業」の売上高の増加につながったものと考えられます。



参考図3 訪日外客数の推移



出典：「訪日外客統計」（日本政府観光局（JNTO））

5 おわりに

以上紹介した本調査によって、国内のサービス産業の動向を月次で把握することができます。この調査結果の精度が向上することは、各種の政策判断にとって役に立つものであることから、皆様の調査への御理解・御協力をよろしくお願いいたします。

(参考)

サービス産業動態統計調査について更にお知りになりたい場合は、総務省統計局ホームページを御覧ください。

サービス産業動態統計調査

検索

(令和6年6月28日)